



平成 29 年 9 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社ナカヨ
代表者名 代表取締役社長 谷本 佳己
(コード番号6715 東証 第1部)
問合せ先 取締役 常務執行役員 管理統括本部長
加藤 英明
(TEL 027-253-1006)

(訂正・数値データ訂正)「平成 30 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 29 年 8 月 4 日に開示いたしました「平成 30 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 29 年 9 月 12 日付「調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」(平成 29 年 8 月 9 日付「当社子会社の不正取引の疑いに関するお知らせ」に関する貸倒引当金の追加計上による影響額 29 百万円、棚卸資産の評価損による影響額 3 百万円)をご参照ください。また、「平成 30 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後に判明しました販売費及び一般管理費の計上漏れ 11 百万円を合わせて訂正いたします。

この度の訂正による連結損益計算書の売上原価の増加 3 百万円、販売費及び一般管理費の増加 11 百万円により、営業利益に与える影響額は 14 百万円、貸倒引当金の追加計上による営業外費用の増加 29 百万円により、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響額は 44 百万円、法人税等調整額の減少 3 百万円により、親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響額は 40 百万円となります。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数におよぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上



(変更後)

平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年9月14日

上場会社名 株式会社ナカヨ

上場取引所 東

コード番号 6715 URL <http://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 佳己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 加藤 英明

TEL 027-253-1006

四半期報告書提出予定日 平成29年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,716	14.7	29	56.0	41	63.1	10	85.0
29年3月期第1四半期	4,358	23.3	67		112		70	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 190百万円 (135.1%) 29年3月期第1四半期 81百万円 (26.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.48	
29年3月期第1四半期	3.21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	21,274	16,656	78.3
29年3月期	21,813	16,686	76.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 16,656百万円 29年3月期 16,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		10.00	10.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	3.0	110	13.1	160	14.9	50	55.6	2.27
通期	21,500	14.1	1,260	208.4	1,330	158.3	880	177.8	200.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	23,974,816 株	29年3月期	23,974,816 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	1,975,321 株	29年3月期	1,974,845 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	21,999,777 株	29年3月期1Q	22,004,748 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び通期連結業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第76回定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、当該株式併合を考慮しなかった場合の平成30年3月期の配当予想及び通期連結業績予想は以下のとおりであります。

1. 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 12円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 40円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日本銀行の各種経済・金融緩和政策を背景として、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、輸出を中心とした生産活動の持ち直しや、経済対策に伴う公共投資の増加などから、緩やかな景気の回復基調が続いております。海外の状況につきましては、米国は雇用回復と堅調な個人消費による景気拡大が持続し、欧州においては、緩やかな景気の回復基調が続いており、中国では各種政策効果もあり、景気の持ち直しの動きが見られます。しかし、米国新政権の政策に対する懸念、中国をはじめとするアジア新興国経済の先行きや、政策に関する不確実性があり、欧州やアジアでの地政学リスクなどから、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループが係る情報通信機器業界において、大きな変化が起こっております。ICTは、成長のエンジンであり、あらゆる領域に活用できる万能ツールとして、経済成長と社会課題解決の要として期待されておりますが、通信回線、CPU、ストレージ、表示技術などの急速な進歩を背景に、大きな質的な変化が起こっていることにも目を向けねばなりません。また、クラウド、ビッグデータ、IoTとともにAIが大きな話題になり、情報の収集・分析を通じたサイバー空間とリアル空間の相互連携が大きなテーマになっております。様々な産業分野において、デジタル経営、デジタルトランスフォーメーションと呼ばれるイノベーション、産業のテクノロジー化が進んでおり、その結果、多くのビジネスチャンスが誕生し、従来には無かった新たな事業の創出も進んでおります。さらには、産業構造や競争原理そのものが再定義されるというインパクトをもたらす動きにもなっております。

その中で、製造業を中心に、Industrie4.0、Industrial InternetなどIoTを核とした第4次産業革命に向けた気運も高まっております。特に、製造業におけるIoTは、IT+OT(Operational Technology 制御技術)の意味も持っており、情報通信と産業機器の一体化が進んでおります。

このような状況下で、当社グループは平成27年4月からスタートした「第三次中期経営計画」において「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでまいりました。

「事業規模の拡大」につきましては、更なる成長発展を目指し、通信機器関連以外にも事業領域を拡大するため、システムインテグレーション・環境関連機器製品・医療機器・EMS事業の拡大など、新規事業に積極的に取り組んでおります。平成29年6月に主力製品であるIPテレフォニーシステムの新製品として、ビジネスアプリケーションを搭載した、「NYC-Si」シリーズを発売いたしました。ビジネスホンをコアとして、チャットやスケジューラー等ビジネスアプリケーションを搭載した「オフィスアシスト」、スマートホンを内線電話機として利用できる「多機能電話機アプリケーション」、モバイル端末を内線感覚で使える「モバイルアシスト」などのアプリケーションや、電話機のラインナップとして「Bluetooth対応IP電話機」「大型LCD付きIP電話機」などを追加し、主装置を大容量化するなど、各種の機能アップを図りました。今後ともオフィスの内外を問わないトータルソリューションサービスを提供し、市場環境の変化への柔軟な対応をするとともに、新商品・新規事業の開拓を推進してまいります。

「経営体質の強化」につきましては、継続的な原価低減と間接コストの削減を進めるとともに、生産能力の強化と効率向上のため、製造IoTに取り組んでおります。今後の取り組みとしては、既存の製品群を始めとした新商品開拓とともにサービス事業の展開など新規事業の開拓を進めてまいります。また、製造革新活動の手法を用いて間接部門の業務分析を実施し、トータルコストダウンを図り、経営活動を推し進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高3,716百万円（前年同期比14.7%減）になりました。営業利益につきましては、売上高減少により、29百万円（前年同期比56.0%減）、経常利益41百万円（前年同期比63.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10百万円（前年同期比85.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

総資産は前連結会計年度末に比べ539百万円減少し、21,274百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ621百万円減少し、13,508百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加300百万円、仕掛品の増加164百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1,027百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、7,765百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少86百万円、無形固定資産の減少79百万円があったものの、投資有価証券の増加235百万円があったこと等によるものであります。

(負 債)

負債は前連結会計年度末に比べ509百万円減少し、4,617百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ578百万円減少し、3,549百万円となりました。これは主に当第1四半期連結累計期間より新たに取引を開始いたしました電子記録債務の増加829百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少1,057百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払金の減少189百万円、未払法人税等の減少134百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、1,067百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債の増加75百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、16,656百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加165百万円、退職給付に係る調整累計額の増加14百万円があったものの、利益剰余金の減少209百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高及び利益については、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,843	4,738
受取手形及び売掛金	6,724	5,696
商品及び製品	686	987
仕掛品	548	712
原材料及び貯蔵品	1,024	1,074
その他	308	333
貸倒引当金	△6	△34
流動資産合計	14,130	13,508
固定資産		
有形固定資産	3,098	3,012
無形固定資産	748	668
投資その他の資産		
投資有価証券	2,044	2,280
その他	1,791	1,806
貸倒引当金	-	△2
投資その他の資産合計	3,836	4,084
固定資産合計	7,683	7,765
資産合計	21,813	21,274
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,877	1,819
電子記録債務	-	829
未払法人税等	156	22
製品保証引当金	184	172
賞与引当金	191	78
その他	718	627
流動負債合計	4,128	3,549
固定負債		
その他	998	1,067
固定負債合計	998	1,067
負債合計	5,126	4,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,515	4,515
利益剰余金	7,042	<u>6,833</u>
自己株式	△416	△417
株主資本合計	16,050	<u>15,840</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	736	901
退職給付に係る調整累計額	△100	△85
その他の包括利益累計額合計	636	816
純資産合計	16,686	<u>16,656</u>
負債純資産合計	21,813	<u>21,274</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,358	3,716
売上原価	3,554	2,893
売上総利益	803	822
販売費及び一般管理費	735	792
営業利益	67	29
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	26	33
為替差益	0	-
その他	16	9
営業外収益合計	45	42
営業外費用		
支払手数料	0	0
固定資産廃棄損	0	0
貸倒引当金繰入額	=	29
その他	0	1
営業外費用合計	0	30
経常利益	112	41
税金等調整前四半期純利益	112	41
法人税、住民税及び事業税	16	8
法人税等調整額	25	23
法人税等合計	41	31
四半期純利益	71	10
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	70	10

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	71	10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	165
退職給付に係る調整額	15	14
その他の包括利益合計	9	180
四半期包括利益	81	190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80	190
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



(変更前)

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社ナカヨ

上場取引所 東

コード番号 6715 URL <http://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 佳己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 加藤 英明

TEL 027-253-1006

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,716	△14.7	44	△34.0	85	△24.0	51	△27.4
29年3月期第1四半期	4,358	23.3	67	—	112	—	70	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 231百万円 (185.2%) 29年3月期第1四半期 81百万円 (△26.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	2.33	—
29年3月期第1四半期	3.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	21,303	16,697	78.4
29年3月期	21,813	16,686	76.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 16,697百万円 29年3月期 16,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	△3.0	110	△13.1	160	△14.9	50	△55.6	2.27
通期	21,500	14.1	1,260	208.4	1,330	158.3	880	177.8	200.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	23,974,816 株	29年3月期	23,974,816 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,975,321 株	29年3月期	1,974,845 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	21,999,777 株	29年3月期1Q	22,004,748 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び通期連結業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第76回定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、当該株式併合を考慮しなかった場合の平成30年3月期の配当予想及び通期連結業績予想は以下のとおりであります。

1. 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 12円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 40円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日本銀行の各種経済・金融緩和政策を背景として、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、輸出を中心とした生産活動の持ち直しや、経済対策に伴う公共投資の増加などから、緩やかな景気の回復基調が続いております。海外の状況につきましては、米国は雇用回復と堅調な個人消費による景気拡大が持続し、欧州においては、緩やかな景気の回復基調が続いており、中国では各種政策効果もあり、景気の持ち直しの動きが見られます。しかし、米国新政権の政策に対する懸念、中国をはじめとするアジア新興国経済の先行きや、政策に関する不確実性があり、欧州やアジアでの地政学リスクなどから、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループが係る情報通信機器業界において、大きな変化が起こっております。ICTは、成長のエンジンであり、あらゆる領域に活用できる万能ツールとして、経済成長と社会課題解決の要として期待されておりますが、通信回線、CPU、ストレージ、表示技術などの急速な進歩を背景に、大きな質的な変化が起こっていることにも目を向けねばなりません。また、クラウド、ビッグデータ、IoTとともにAIが大きな話題になり、情報の収集・分析を通じたサイバー空間とリアル空間の相互連携が大きなテーマになっております。様々な産業分野において、デジタル経営、デジタルトランスフォーメーションと呼ばれるイノベーション、産業のテクノロジー化が進んでおり、その結果、多くのビジネスチャンスが誕生し、従来には無かった新たな事業の創出も進んでおります。さらには、産業構造や競争原理そのものが再定義されるというインパクトをもたらす動きにもなっております。

その中で、製造業を中心に、Industrie4.0、Industrial InternetなどIoTを核とした第4次産業革命に向けた気運も高まっております。特に、製造業におけるIoTは、IT+OT(Operational Technology 制御技術)の意味も持っており、情報通信と産業機器の一体化が進んでおります。

このような状況下で、当社グループは平成27年4月からスタートした「第三次中期経営計画」において「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでまいりました。

「事業規模の拡大」につきましては、更なる成長発展を目指し、通信機器関連以外にも事業領域を拡大するため、システムインテグレーション・環境関連機器製品・医療機器・EMS事業の拡大など、新規事業に積極的に取り組んでおります。平成29年6月に主力製品であるIPテレフォニーシステムの新製品として、ビジネスアプリケーションを搭載した、「NYC-Si」シリーズを発売いたしました。ビジネスホンをコアとして、チャットやスケジューラー等ビジネスアプリケーションを搭載した「オフィスアシスト」、スマートホンを内線電話機として利用できる「多機能電話機アプリケーション」、モバイル端末を内線感覚で使える「モバイルアシスト」などのアプリケーションや、電話機のラインナップとして「Bluetooth対応IP電話機」「大型LCD付きIP電話機」などを追加し、主装置を大容量化するなど、各種の機能アップを図りました。今後ともオフィスの内外を問わないトータルソリューションサービスを提供し、市場環境の変化への柔軟な対応をするとともに、新商品・新規事業の開拓を推進してまいります。

「経営体質の強化」につきましては、継続的な原価低減と間接コストの削減を進めるとともに、生産能力の強化と効率向上のため、製造IoTに取り組んでおります。今後の取り組みとしては、既存の製品群を始めとした新商品開拓とともにサービス事業の展開など新規事業の開拓を進めてまいります。また、製造革新活動の手法を用いて間接部門の業務分析を実施し、トータルコストダウンを図り、経営活動を推し進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高3,716百万円（前年同期比14.7%減）になりました。営業利益につきましては、売上高減少により、44百万円（前年同期比34.0%減）、経常利益85百万円（前年同期比24.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益51百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

総資産は前連結会計年度末に比べ509百万円減少し、21,303百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ592百万円減少し、13,537百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加304百万円、仕掛品の増加164百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1,027百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、7,765百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少86百万円、無形固定資産の減少79百万円があったものの、投資有価証券の増加235百万円があったこと等によるものであります。

(負 債)

負債は前連結会計年度末に比べ521百万円減少し、4,605百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ590百万円減少し、3,538百万円となりました。これは主に当第1四半期連結累計期間より新たに取引を開始いたしました電子記録債務の増加829百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少1,057百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払金の減少201百万円、未払法人税等の減少134百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、1,067百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債の増加75百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、16,697百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少168百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の増加165百万円、退職給付に係る調整累計額の増加14百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高及び利益については、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,843	4,738
受取手形及び売掛金	6,724	5,696
商品及び製品	686	990
仕掛品	548	712
原材料及び貯蔵品	1,024	1,074
その他	308	330
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	14,130	13,537
固定資産		
有形固定資産	3,098	3,012
無形固定資産	748	668
投資その他の資産		
投資有価証券	2,044	2,280
その他	1,791	1,806
貸倒引当金	-	△2
投資その他の資産合計	3,836	4,084
固定資産合計	7,683	7,765
資産合計	21,813	21,303
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,877	1,819
電子記録債務	-	829
未払法人税等	156	22
製品保証引当金	184	172
賞与引当金	191	78
その他	718	615
流動負債合計	4,128	3,538
固定負債		
その他	998	1,067
固定負債合計	998	1,067
負債合計	5,126	4,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,515	4,515
利益剰余金	7,042	<u>6,873</u>
自己株式	△416	△417
株主資本合計	16,050	<u>15,881</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	736	901
退職給付に係る調整累計額	△100	△85
その他の包括利益累計額合計	636	816
純資産合計	16,686	<u>16,697</u>
負債純資産合計	21,813	<u>21,303</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,358	3,716
売上原価	3,554	2,889
売上総利益	803	826
販売費及び一般管理費	735	781
営業利益	67	44
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	26	33
為替差益	0	-
その他	16	9
営業外収益合計	45	42
営業外費用		
支払手数料	0	0
固定資産廃棄損	0	0
投資事業組合運用損	=	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	112	85
税金等調整前四半期純利益	112	85
法人税、住民税及び事業税	16	8
法人税等調整額	25	26
法人税等合計	41	34
四半期純利益	71	51
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	70	51

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	71	51
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	165
退職給付に係る調整額	15	14
その他の包括利益合計	9	180
四半期包括利益	81	231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80	231
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。